東京都｢強靱化プロジェクト｣ 地震･風水害､ハード強化

#東京 #関東 #災害・気象

2022/12/23 19:00

降雨量の増加に備えて、水門の外側へと排水する「排水機場」（左手前）の能力を強化する（22日、東京都江東区）

東京都が23日公表した2040年代までの防災・減災対策「TOKYO強靱（きょうじん）化プロジェクト」では、近年各地で頻発する風水害や地震などへの対応力を高めるハード整備の事業が目立った。23年に関東大震災の発生から100年を迎えることを契機に、40年代までに強靱な首都の実現を目指し、都心や臨海部、多摩地域などでの整備を加速する。

プロジェクトは風水害、地震、火山噴火、電力・通信などの途絶、感染症の5つの危機への対策を講じる。これらが複数発生する複合災害も想定し、避難先整備や情報発信・避難行動などの対応を検討した。

具体的な施策は約190件で、うち33件を看板となる「リーディング事業」と位置づけた。

風水害対策では、豪雨や高潮による浸水を防ぐため、河川の護岸や調節池の整備を推進する。調節池では、都がこれまでに約264万立方メートルの貯留量を確保しているが、新たな調節池の整備により約150万立方メートルの貯留量を確保する。既存戦略では30年までの事業化着手を目標としていたが、前倒しする。

中長期では、複数の調節池を接続するなどして、大規模な地下の空間を利用して排水し、洪水を防ぐ「地下河川」を含む新たな整備手法を検討する。

気候変動による海面上昇に備えて東京港の防潮堤㊨のかさ上げを段階的に実施していく（22日、東京都江東区）

海面は2100年までに最大約60センチメートル上昇すると予測されている。地区ごとに優先順位を決め、東京港の防潮堤（計60キロメートル）を最大で1.4メートルかさ上げする事業を段階的に実施。国と連携して、新たな仕組みによる高台まちづくりも検討し、気候変動に対抗できる都市の整備を進める。

地震対策では、立川市や臨海部の道路整備により防災拠点への緊急輸送網を確保する。

首都圏1都3県に広域的な災害が発生した際の拠点となる「立川広域防災基地」（立川市）周辺では市街地を南北に縦断する道路でJR青梅線やJR南武線などの鉄道と立体交差化。東京湾臨海部の防災拠点「有明の丘地区」（江東区）周辺と都心部を結ぶ首都高速晴海線の延伸は、早期事業化に向けて国などと連携を進める。

木造住宅の耐震化も進める。熊本地震などで得られた知見から旧耐震基準の住宅だけでなく、2000年以前に建設された新耐震基準の住宅約20万戸も支援対象に拡大する。首都直下地震などの際、建物倒壊などによる死者数を約8割減少させることを目指す。

一方、車道を廃止し歩行者空間とする方針を既に示している東京高速道路（KK線）の再生、自転車や船を使った移動促進、屋外の公共空間の拡充など感染症の影響があっても安全に活動できるまちづくりの一環と位置づける。

都市部で影響の大きい電力・通信などの途絶対策では衛星通信を活用して早期復旧を図る。多摩地域の山間部や島しょ地域などで通信困難地域の解消に生かす。

プロジェクトではハード面の施策をベースに、ソフト面の事業との連携も強化。都庁舎の損傷時などに業務を継続するため、25年度以降に全庁の業務システムやサーバーをクラウド化して備える。23年1月に一部業務で先行してクラウド環境へと移行する。

今回掲げた概算の総事業費は計15兆円で、そのうち23年度からの10年間の規模は6兆円と見込んでいる。都によると「過去10年間にかけた費用と比較すると約1.5倍の投資となる」としている。国の事業などとも連携を図りつつ、防災・減災への備えを急ぐ。